

2025年12月17日

国立大学法人信州大学
学長 中村宗一郎 様

長野県教職員組合
執行委員長 相場 瑞樹

「安全保障技術研究推進制度」への応募をしないよう求めます

日頃より、学術研究の推進、教育の充実のためにご尽力いただいていることに敬意を表します。

過日、信州大学が防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」への応募を解禁する方針であることが報道されました。これまで貴学は2015年に始まった同制度に対し、研究成果が軍事目的に転用される懸念などから応募を行わず、他大学などの応募に共同研究者として加わることも認めてこなかったと承知しています。この度の方針変更は、軍事研究と一線を画す貴学の崇高な理念と歴史的蓄積を損なうものと言わざるを得ません。

問題の本質は、高等教育政策の貧困と国による軍事研究への誘導にあります。2004年に国立大学が法人化されて以降、大学の運営費交付金は毎年1%ずつ削減されてきました。多くの大学が慢性的な研究費不足に苦しむ一方、2015年度に約3億円だった「安全保障技術研究推進制度」の予算額は10年で38倍に増え、2025年度は約114億円に達しました。今年度の応募件数は過去最多の340件、このうち私立を含む大学の応募は前年度の約3倍の123件に上っています。

このような背景があるにせよ、本県を代表する学府である貴学が軍事研究に接近することを、私たち教職員組合は看過できません。子どもたちが夢を抱いて進学した大学で、意に反して軍事研究に協力させられる可能性が高まることは明らかです。それは過酷な戦争の反省の上に打ち立てられた日本国憲法や日本学術会議の理念にも反すると考えます。

貴学におかれましては、県内の子どもたち、保護者、教職員を含めた学内外の意見を受け止め、「安全保障技術研究推進制度」への応募解禁について再検討し、撤回していただくことを強く要望します。同時に、学問・研究の自由を守り、教育予算の抜本増を求めて引き続きとりくむことを表明します。

長野県教職員組合
〒380-0846 長野市旭町1098
電話 026-235-3700
Email : ntu@ntu-net.com